

# 富山県の幼稚園における小学校との連携

—特別支援教育に焦点を当てて—

小林 真・北野 仁菜<sup>1)</sup>

## 〔要旨〕

本研究では、富山県内の幼稚園を対象に質問紙調査を行い、特別支援教育を中心に小学校との連携の実態を尋ねた。その結果、富山県の幼稚園における特別支援教育の体制整備は、全国レベルよりも低いことが明らかになった。次に、設置形態(公立・私立)による違いを比較したところ、いくつかの項目で私立幼稚園の方が不十分であることが示された。また特別支援教育コーディネーターの指名の有無による体制整備・連携の状況を検討したところ、いくつかの項目で指名されている幼稚園の方が連携が進んでいることが示された。最後に小学校との連携のパターンを5つのクラスターに分けたところ、連携が進んでいる幼稚園とそうでない幼稚園のパターンが明らかになった。

キーワード：特別支援教育 幼稚園 幼小連携

## I 問題と目的

### 1. 幼稚園における特別支援教育の現状

特別支援教育においては、早期発見から青年期以降の社会参加に至るまでの一貫した支援を実現することが重要な課題である。中央教育審議会(2005)は、答申『特別支援教育を推進するための制度の在り方について』の中で、「LD・ADHD・高機能自閉症等を含めた障害のある子どもへの対応については、幼児段階での早期発見・早期支援が重要であることから、幼稚園及び保育所との連携を考慮しながら、幼児段階における特別支援教育の推進の在り方についても検討が必要である。」と指摘している。

その後、2007年には学校教育法の一部改正により、幼稚園から高等学校までの特別支援教育制度が開始された。具体的には、幼児の実態把握や校(園)内委員会の設置、特別支援教育コーディネーター(以下、コーディネーターと略記)の指名など、特別支援教育体制の整備が幼稚園でも義務づけられた。

平成27年度の『特別支援教育資料』(文部科学省,2016)によれば、特別支援学校の幼稚部に通う幼児は全国で1,499人に過ぎず、そのうち知的障害のために幼稚部に在席しているのはわずか62人である。したがって、知的障害のある幼児の多くは幼稚園・こども園・保育所のいずれか(以下、幼稚園等と略記)に在席していると考えられる。近年は、児童発達支援センターへの通園と幼稚園等を平行利用している子どももいるため、知的障害児の大部分と、知的障害を伴わない発達障害児は、そのほとんどが幼稚園等に在席していると判断できる。実際に、郷間・圓尾・宮地・池田・郷間(2008)が保育士と幼稚園教諭を対象に調査を行ったところ、障害児を担当した経験のある者は67.3%、気になる子どもを担当した経験のある者は88.0%であった。

藤井・小林(2010)は、富山県内の幼稚園・保育所に対していわゆる「気になる子ども」の特徴の自由記述と、試作段階であったCHEDY(尾崎・小林・阿部・芝田・斎藤,2014)への記入を求めた。その結果、保育者が気になる子どもと感じている子どもの大部分は、発達障害や知的障害の特徴と重なることが明らかになった。したがって、

1) 越前町立織田小学校

障害であるという診断がない「気になる子ども」には発達障害や知的障害の疑いがあり、保育者が保育をする上で何らかの困難を感じていることが明らかになった。

これの報告から、幼稚園等に多くの障害児とその疑いのある幼児が在席していることが示された。

また文部科学省(2016)の報告では、私立学校における特別支援教育体制に課題があることも指摘されている。すなわち、幼稚園等における特別支援教育の体制整備は小学校に比べて遅れており、その傾向は私立幼稚園の方がより顕著である。文部科学省(2017)の調査による実際の体制整備状況は以下の通りである。幼稚園における校内委員会の設置は全体で86.8%であるが、公立幼稚園では99.4%、私立幼稚園では43.3%である。幼児の実態把握については全体：94.7%、公立：98.6%、私立：88.1%である。コーディネーターの指名は全体：87.1%、公立：99.4%、私立：44.7%である。個別の指導計画の作成率は全体：72.6%、公立：86.3%、私立：29.3%である。個別の教育支援計画の作成率は全体で60.5%、公立：76.2%、私立：20.2%である。このように、私立幼稚園等における体制整備が大幅に遅れていることがわかる。

高平・若槻・佐久間・宮崎・工藤(2015)は、私立幼稚園の教諭92名に対してどのようなことで職務の困難感を感じているかを調査した。その結果、保育について・子どもとの関係について・軽度発達障害が疑われる子どもへの対応などの困難感の得点が高いことが示された。このように、私立幼稚園の教諭が発達障害およびその疑いのある「気になる子ども」への対応に悩んでいることが明らかとなった。

しかし、幼稚園教育の方向性を定めた『幼稚園教育要領』において、発達障害児や気になる子どもへの対応に関する指針はほとんど示されていない。現行(平成20年版)の『幼稚園教育要領』(文部科学省,2008)では、第3章第1の2(2)において障害のある幼児の指導のことがわずかに述べられているだけである。そこでは、障害のある幼児は集団生活の中で発達していくこと、特別支援学校等の助言や援助を活用すること、家庭・医療・福祉などと連携して支援するための計画を個別に作成すること、が記されている。しかし私立幼稚園が、実際に特別支援学校と連携したり個別の指導計画や教育支援計画を立案したりしているのか、その実態は明らかになっていない。

## 2. 特別支援教育における小学校との連携

幼稚園等に障害児や障害が疑われる幼児が在席しているということは、小学校への就学に当たってどの学校に就学すべきかという問題が生じるということである。2013年8月に学校教育法施行令の一部改正が発令され、9月1日付で施行された。この改正では、同令22条の3に規定する特別支援学校の就学規準に該当する幼児児童生徒であっても、障害の状態等を踏まえて総合的に就学先を決定するという方針が定められた。つまり、機械的に特別支援学校に就学させるのではなく、子どもにとって望ましい就学形態は何かを考えるということである。このようにインクルーシブ教育に関する制度改正が進んできたため、特別支援教育に関する幼稚園等と小学校の連携はその重要さが増しているといえよう。

それでは、実際に幼稚園等と小学校の連携は効果的に実施されているのであろうか。大塚(2012)は小学校教諭23名を対象に調査を行い、幼小連携の成功度合いについて尋ねた。その結果、まあまあうまくいっているという回答が6名(26%)、あまりうまくいっていないという回答が10名(44%)、わからないという回答が7名(30%)であった。また同じ調査で、小学校教諭が1年生を担当する際に関係機関から伝えて欲しい情報について尋ねたところ、具体的な問題行動とその対処方法(13名)、家庭の様子や親の姿勢・考え方(11名)、当該児童の特徴(10名)という3つが多く挙げられた。大塚(2012)の調査では、小学校教諭の多くが連携がうまくいっているとは感じていなかった。それはおそらく、小学校が望む情報が事前に得られなかったことに起因すると考えられる。

前項で述べたように、幼稚園等における特別支援教育の体制整備はまだ十分ではない。したがって、どのような形で小学校との連携を図ればよいか、幼稚園等の側ではまだ模索中であると考えられる。しかし、一般的には体制整備が遅れていると考えられる私立幼稚園等であっても、小学校と十分な連携をとっている幼稚園も存在する。したがって、どのような連携が行われているのか、その実態を明らかにしなければ、よりよい連携のあり方

を検討することはできないであろう。

### 3. 本研究の目的

以上の議論を踏まえ、本研究では富山県内の幼稚園を対象として、特別支援教育に関する小学校との連携がどのように行われているのか、その実態を明らかにする。その際に次の3つの観点からデータを解析する。

- ①私立幼稚園の方が公立幼稚園よりも体制整備が遅れているのか、また小学校との連携が取れていないのかを検証する。
- ②園内における特別支援教育の実質的な責任者であるコーディネーターの指名の有無により、体制整備や小学校との連携のあり方が異なるのかを検証する。
- ③設置形態（公立・私立）を含めて、小学校との連携にあり方をいくつかのパターンに分類することを試みる（クラスター分析）。

この3つの分析を通じて、本研究では幼稚園における特別支援教育体制の整備のあり方についての提言を行う。

## Ⅱ 研究1 予備調査

### 1. 目的

本調査で使用する質問紙を作成するため、幼小連携の実態を把握する。そのために、幼稚園・小学校の双方に対する聴取等を行う。

### 2. 方法

**対象者** 私立幼稚園3園の園長、小学校4校の教員（教頭、通級指導教室担当者など）を対象とした。私立幼稚園については、私立幼稚園協会（当時）の研究事業で小学校との連携についての研究報告を行ったことのある園を選んだ。小学校については、特別支援教育士富山支部会の会員に調査について紹介したところ、4名から協力が得られた。

**手続き** 幼稚園に対しては聞き取り調査を、小学校に対しては電子メールによる調査を行った。幼稚園については第2著者が聞き取りを行い、小学校に対するメール調査は第1著者が行った。

### 調査内容

#### (1) 幼稚園長への聞き取り

- ・小学校との連携の実態
- ・障害児や気になる子どもがいるクラスで小学校と交流活動を行う際の配慮点
- ・幼稚園教諭と小学校教諭の交流
- ・小学校との連携に関する満足度
- ・その他

#### (2) 小学校教諭への電子メール調査

- ・障害のある子どもが小学生と交流する際の事前の情報共有の有無
- ・交流活動の当日の子どもの様子に合わせた配慮の有無
- ・就学に向けた連携のあり方

**調査時期** 2015年6月～7月

**倫理的配慮** 調査の趣旨を説明し、個別の幼稚園・学校に関する情報は伏せるという条件で了解が得られた協力者に調査を依頼した。

### 3. 結果

#### (1) 幼稚園長への聞き取りから

以前は小学校との十分な連携が取れていたが、現在は連携が取れていないと回答する幼稚園があり、その園ではそれ以上の聞き取りは行わなかった。連携が取れなくなった理由は、小学校の統廃合による移転、小学校の窓口となる教員(管理職)の移動によって連携がとりにくくなったことが挙げられた。

小学校との連携で実際に行っている取り組みとしては、子供同士の交流、教員同士の交流があげられた。連携が続いている幼稚園からは、幼小連携の体制が整っており、継続した連携があるのでうまくいっているという回答が寄せられた。

#### (2) 小学校教諭への電子メール調査

気になる子どもについての情報収集としては、交流活動時の様子を見ること、就学時健康診断の様子を見て話し合うこと、幼・保・小の合同連絡会で情報交換することが挙げられた。また、幼稚園等によっては就学時健康診断で子どもの様子をよく見て欲しいという依頼がある場合と、そのような情報が寄せられない場合があることが述べられていた。また、言語障害の通級指導教室を担当する教員は、言葉の指導に関する幼稚園等の巡回相談で事前に障害児や気になる子どもとの実態を把握していた。

### 4. 考察

予備調査で明らかになったことは、幼稚園等と小学校との子供同士の交流活動はほとんどの学校区で行われているが、その機会を障害児や気になる子どもについての情報共有の機会として活用している幼稚園と、そうでない園があるということである。また、小学校教員が個人的な努力によって情報を収集している実態も示された。したがって、幼稚園等と小学校の関係や人員配置によっては、かなり多様な連携を行っている可能性があること、またそれとは逆に、ほとんど連携を行っていない場合もあることが推測される。

これらの情報を元に、本調査では多様な連携の機会を併記し、それぞれの連携を実施しているかどうか複数回答で尋ねる方法がよいと判断できる。そして、多様な連携の一つ一つについて、設置形態(公立-私立)や体制整備の状況(コーディネーターの指名の有無)との関連性を検討した方が、幼稚園の実態が把握できると考えられる。

さらに、多様な連携がどのように組み合わせられて実施されているのかを探索的に分類することで、連携に関する新しい実態が浮かび上がってくると思われる。こうした分類(タイプ分け)によって、各園がのそれぞれの実態に応じてどのように連携を進めていけばよいかを検討することができるであろう。

## Ⅲ 研究2 本調査

1. 目的 本研究の目的に記した①～③を検証する。

### 2. 方法

**対象者** 富山県内の幼稚園および幼稚園を基盤に設置された認定こども園62園(公立24園、私立38園)を対象とした。富山県内の幼稚園および幼保連携型・幼稚園型認定こども園81園(公立27園、私立54園)に調査協力を依頼し、そのうち63園から回答が寄せられた(回収率77.8%)。なお、回収された調査票に無記入の欄が多かった1園を分析の対象から外し、62園を分析対象とした。

**手続き** 郵送による質問紙調査を実施した。回答するに当たっては、園長または特別支援教育に関して責任的な立場にある教員に記入してもらうように依頼した。

**調査内容** 以下の内容について、選択肢式の調査および自由記述式の質問票を用いた。

(1) 回答者の属性

(2) 特別支援教育体制の整備状況(コーディネーターの有無、個別の指導計画・教育支援計画の作成状況、連携に関する満足度)

(3) 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会（複数回答）

(4) 小学校との情報共有の実態（幼稚園幼児指導要録の利用法、打ち合わせ担当者、指導要録作成のために工夫していること）

(5) 小学校との交流活動の際に障害児・気になる子どもに関して行っている支援

(6) 障害児・気になる子どもの就学の際に行っている支援

調査時期 2015年8月下旬～9月中旬に調査を行った。

### 3. 結果と考察

#### 各項目の集計結果

(1) 回答者の属性 回答者の属性をFig.1・2に示す。管理職またはコーディネーターがほとんどで、勤務経験も21

～30年と、31～40年が多かった。

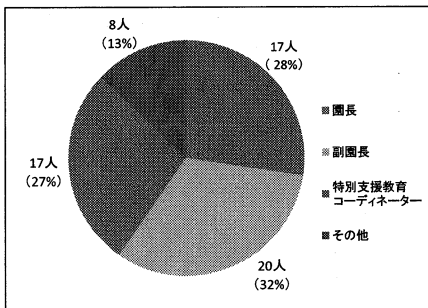


Fig.1 回答者の内訳

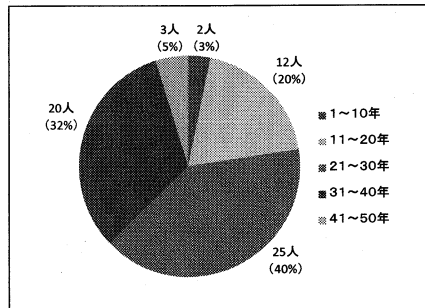


Fig.2 回答者の勤務経験

(2) 特別支援教育体制の整備状況 コーディネーターの指名は40園(64.5%)、コーディネーターを指名していない場合でも10園はそのような役割を取る教員が存在している。コーディネーターの役職をFig.3に示す。Fig.3からわかるように、コーディネーターとして最も多く指名されているのは主任で、次いで副園長、園長の順であった。

個別の指導計画を作成しているのは32園(51.6%)、個別の教育支援計画を作成しているのは20園(32.3%)であった。

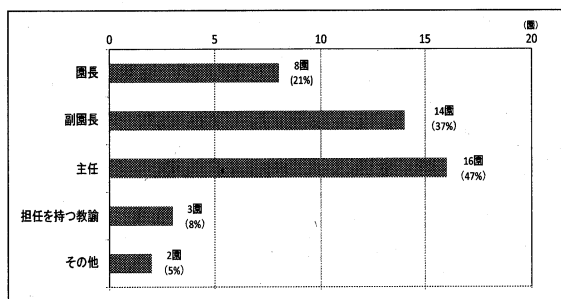


Fig.3 コーディネーターの役職

た。

これらの数値が示すように、富山県の幼稚園においては特別支援教育の体制整備がまだ十分でないことがわかる。ただし、富山県内には小規模な公立幼稚園があり、正規職員は園長と担任1～2名の場合もある。そのため、コーディネーターを指名するというよりも園全体で障害児や気になる子どもの援助を行っているケースも含まれると思われる。

特別支援教育に関する幼小連携の満足度をFig.4に示す。Fig.4からわかるように、記入漏れのなかった59園中でまあまあうまくいっているという回答が最も多かった。また、うまくいっていないと回答した幼稚園はなかった。

それぞれの選択肢を選んだ理由を自由記述で求めた。その内容をTable 1に示す。Fig.4とTable 1から、以前に比べれば小学校側が幼稚園と在席園児に関する情報を積極的に収集する体制ができてきたことがわかる。そのため、「まあまあうまくいっている」という回答が増えたのだと思われる。

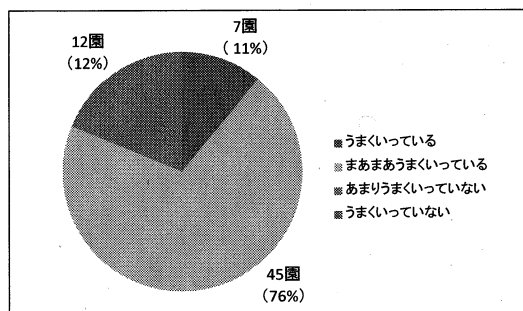


Fig.4 特別支援教育に関する幼小連携の満足度

Table 1 特別支援教育に関する幼小連携の選択理由

＜うまくいっていると思う理由＞

- ・情報の共通理解は以前より実施できるようになった。
- ・話し合う機会を複数回もっている。
- ・幼児の実態を見に来てもらっている。
- ・気になることがあればすぐに相談できる。
- ・特別支援学級の見学やコーディネーター、校長、教頭、幼稚園教諭、保護者との話し合いの機会がある。
- ・園側の要望を小学校へ伝え、対応してもらっている。

＜まあまあうまくいっていると思う理由＞

- ・小学校から入学前のリサーチが多くなった。
- ・日頃から気になる園児等についてもこまめに話している。
- ・小学校のほうから実際に見に来てたり、話し合いをしたりする機会が増えた。
- ・幼稚園からも話しやすい雰囲気がある。
- ・学校見学をお願いするといつでも受け入れてくれ、園にも子供の様子を見学しに来る。
- ・入学後も気になる子のことについて連絡がある。就学後も見学に行っている。
- ・入学後は1年生の時のみの情報交換である、その後も継続して育ちを確認したい。
- ・職員が入れ替わると、引き継ぎ事項がうまく伝わっていないと感じる。
- ・引き継ぎが教務の先生で、情報が共有されていない。
- ・就学先が複数あり、それぞれの学校によって対応に温度差がある。

＜あまりうまくいっていないと思う理由＞

- ・入学が近くなってから対象児について聞き来られることが多い。
- ・就学先が多く、校区外の小学校とはほとんど連携がない。
- ・小学校内で気になる子の支援について情報が伝わっていない。
- ・実際に1年生を担当する教師に伝わっていない。
- ・指導要録はあまり読まれていないようである。
- ・小学校主導で行うことが多い。

(3) 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会の内訳をFig.5に示す。最も多かった

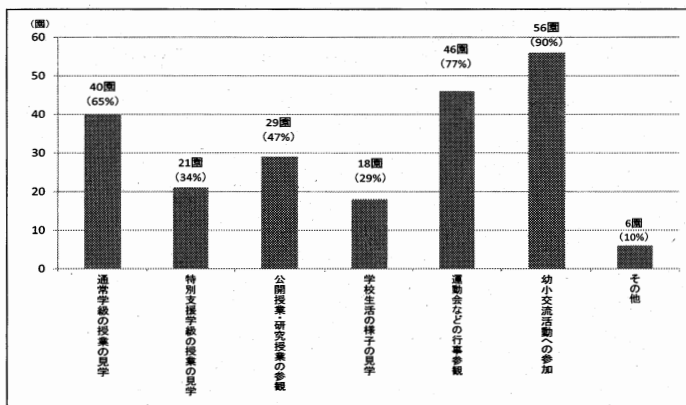


Fig.5 幼稚園教諭が唱賀校を訪問する機会

のは小学校が企画する交流活動への参加で、次が運動会などの行事への参加、次いで通常の学級の授業の見学であった。その他としてあげられたのは、幼小連携についての連絡会への参加、合同学習会の事前研修会や事後研修会への参加、スタディメイト<sup>(※)</sup>体験であった。複数回答であるため、どの幼稚園がどのような連携をとっているのかがこのままではわかりにくい。そこで、小学校との連携のパターンを探る必要があるといえよう。

※ スタディメイトとは、富山県の市町村が小学校に有償ボランティアとしての補助員を派遣する制度である。富山県内の特別支援学校における実習体験と、富山県教育委員会が主催する講習会という一連のプログラムを終了した受講生に対して「スタディメイト養成講座修了証」が交付される。こうした地域人材をプールしておき、市町村教育委員会が地元の小学校に人材を派遣するシステムである。

(4) 小学校との情報共有の実態 記入のなかった1園を除く61園を分母として実施率を求める、幼児指導要録を

小学校に持参して小学校で打ち合わせを行う園が22園(36.0%)、小学校側が幼稚園を訪問して打ち合わせを行っている園が35園(57.3%)、その他が15園(24.6%)であった。その他の内訳は、連絡会の際に口頭で伝える、指導要録は提出するだけで気になる子どもに関しては支援シートを使用する、指導要録を提出する前に事前に連絡会を行う、などであった。打ち合わせの相手は、教頭が33園(54.1%)、小学校のコーディネーターが28園(45.9%)、低学年担任が26園(45.6%)であった。

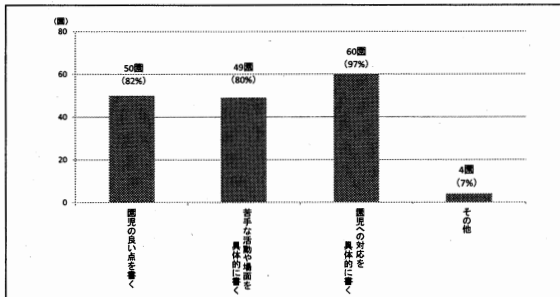


Fig.6 指導要録を作成する際に工夫していること

障害児や気になる子どもについての指導要録を作成する際に、保育者が工夫していることの内訳をFig.6に示す。Fig.6からわかるように、多くの園で対象児のよい点・苦手なことや場面・園で行ってきた対応法を記載していた。この回答から見ると、小学校側が欲しいと思う情報がかなり記載されているといえよう。

(5) 障害児や気になる子どもが小学校で活動する際に行っている支援 小学校で活動する際に行っている支援の内訳をFig.7に示す。Fig.7からわかるように、多くの園で実施していた支援は次の2つであった。予め園児に活動の内容を伝えている園が44園(71.0%)、小学校側に園児に関する情報提供を行っている園が43園(69.3%)であった。

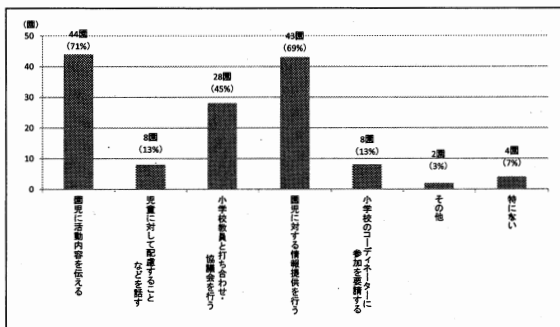


Fig.7 障害児や気になる子どもが小学校で活動する際に行っている支援

それ以外の支援は、実施している園とそうでない園のばらつきが多かった。この点については、設置形態や園内体制の整備状況との関連性を探る必要がある。

(6) 障害児・気になる子どもの就学の際に行っている支援 小学校の事前見学を行っている園が18園(29.0%)、要請があれば行うようにしている園が25園(40.3%)、行っていない園が16園(25.8%)、無回答が3園(4.8%)であった。入学式のリハーサルについては、行っている園が1園(1.6%)、要請があれば行うようにしている園が14園(22.6%)、行っていない園が44園(71.0%)、無回答が3園(4.8%)であった。

### 設置形態による体制整備・連携の違いの検討

私立幼稚園の方が特別支援教育体制の整備が遅れているのか、また小学校との連携が取れていないのかを検討するため、それぞれの設問の選択肢と設置形態のクロス集計表を作成し、 $\chi^2$ 検定と残差分析を行った。

(1) 特別支援教育の体制整備状況 1項目だけで設置形態の違いが見られた。個別の指導計画を作成しているのは、公立で20園(90.9%)、私立で12園(31.6%)であった。 $\chi^2(4)=17.62(p<.001)$ となり、残差分析の結果から公立幼稚園の方が作成率が高いことが示された。コーディネーターの指名率・個別の教育支援計画の作成率、および小学校との連携の満足度には違いが見られなかった。

(2) 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会 2つの選択肢で設置形態による違いが示された。特別支援学級の授業の見学については、公立幼稚園で実施している園は24園中13園(54.2%)であるのに対して私立幼稚園では38園中8園(21.1%)であった。 $\chi^2(1)=7.20(p<.01)$ で有意となり、残差分析の結果から公立幼稚園の方が有意に実施率が高いことが示された。行事への参加については、公立幼稚園では22園(91.7%)であるのに対して私立幼稚園では



26園(68.4%)であった。 $\chi^2(1)=4.55(p<.05)$ で有意となり、残差分析の結果から公立幼稚園の方が有意に実施率が高いことが示された。

(3) 小学校との情報共有の実態 小学校との情報共有の実態については、公立幼稚園と私立幼稚園の間に違いは見られなかった。

(4) 障害児や気になる子どもが小学校で活動する際に行っている支援 それぞれの選択肢を検討したところ、予め園児に活動の内容を伝えている園は公立で22園(91.7%)であるのに対して私立では22園(57.9%)であった。 $\chi^2(1)=6.59(p<.01)$ で有意となり、残差分析の結果から公立幼稚園の方が有意に実施率が高いことが示された。

(5) 障害児・気になる子どもの就学の際に行っている支援 小学校との情報共有の実態については、公立幼稚園と私立幼稚園の間に違いは見られなかった。

設置形態による体制整備・連携の状況を検討したところ、いくつかの点で私立幼稚園の方が不十分な面が見られた。特に小学校の特別支援学級の見学や、小学校との交流活動の際に障害児や気になる子どもに対して行う配慮が少ない傾向にあった。公立幼稚園に通園する学区が小学校区と重なっている場合が多く、建物も近接していることが多いために、比較的連携がとりやすいと考えられる。

### コーディネーターの指名による体制整備・連携の違いの検討

コーディネーターの指名の有無によって、特別支援教育の体制の整備や小学校との連携に違いが見られるのかを検討するため、それぞれの設問とコーディネーターの指名の有無によるクロス集計表を作成し、 $\chi^2$ 検定と残差分析を行った。

(1) 特別支援教育の体制整備状況 記入漏れがあった3園を除く59園を分母として整備の実施状況を集計した。個別の教育支援計画を作成しているのは、指名している園で18園(46.2%)、指名していない園で2園(10.0%)であった。 $\chi^2(1)=7.71(p<.01)$ となり、残差分析の結果から指名している園の方が作成率が高いことが示された。個別の指導計画の作成率と、幼小連携の満足度には違いは見られなかった。

(2) 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会 それぞれの選択肢を検討したところ、4つの選択肢で指名の有無による違いが見られた。まず通常の学級の見学については、指名している園では30園(75.0%)、指名していない園では10園(45.5%)であった。 $\chi^2(1)=5.41(p<.05)$ となり、残差分析の結果から指名している園の方が実施率が高いことが示された。特別支援学級の見学については、指名している園では17園(42.5%)、指名していない園では4園(18.2%)であった。 $\chi^2(1)=3.75(p<.05)$ となり、指名している園の方が実施率が高いことが示された。行事への参加については、指名している園では34園(85.0%)、指名していない園では14園(43.8%)であった。 $\chi^2(1)=3.71(.05<p<.10)$ で有意傾向となり、念のために残差分析を実施したところ、指名している園の方が実施率が高い傾向にあった(.05<p<.10)。幼小の交流活動への参加については、指名している園で38園(95.0%)、指名していない園で18園(81.8%)であった。いずれも高い割合であるが、指名している園の方が実施率が高い傾向にあった(.05<p<.10)。

(3) 小学校との情報共有の実態 小学校との情報共有の実態については、公立幼稚園と私立幼稚園の間に違いは見られなかった。

(4) 障害児や気になる子どもが小学校で活動する際に行っている支援 それぞれの選択肢を検討したところ、小学校側に園児の情報を提供するという支援で指名している園では31園(77.5%)、指名していない園では2園(9.1%)であった。 $\chi^2(1)=3.52(.05<p<.10)$ で有意傾向となり、念のために残差分析を実施したところ、指名している園の方が実施率が高い傾向にあった(.05<p<.10)。それ以外の支援に違いは見られなかった。

(5) 障害児・気になる子どもの就学の際に行っている支援 小学校との情報共有の実態については、コーディネーターの指名の有無による違いは見られなかった。

コーディネーターを指名している園の方が、いくつかの点で体制整備や連携が進んでいることが示された。や



は、特別支援教育の実質的な主務者を園務分掌の中に位置づけている園の方が、責任を持って連携に取り組むことができると思われる。

### 連携のあり方のタイプ別の検討

小学校との連携のしかたにどのようなタイプがあるかを検討するため、「(3) 幼稚園教諭が小学校を訪問する機会」の6つの選択肢への回答パターンの類似度によって幼稚園を分類した。6つの選択肢のそれぞれについて○をつけた場合を1点、付けなかった場合を0点と得点化し、平方ユークリッド距離を用いたWard法によるクラスター分析を行った。その結果得られたデンドログラムをFig.8に示す。デンドログラムを概観し、4ないし5クラスターに分類することが適当であると判断されたため、4クラスター解と5クラスター解を求め、6つの選択肢の回答状況を検討した。その結果、5クラスター解が解釈しやすいと判断したので、以下では幼稚園を5つのタイプに分けて、小学校との連携の実態を検討する。

各クラスターの内訳は、第1クラスターは13園(公立：5園、私立8園)、第2クラスターも13園(公立：4園、私立：9園)、第3クラスターは10園(公立：4園、私立：6園)、第4クラスターは13園(公立：9園、私立：4園)、第5クラスターは13園(公立：1園、私立12園)であった。Fig.8からわかるように、CL1とCL5が大きく1つのクラスターに結合され、CL2～CL4が別のクラスターに結合されている。

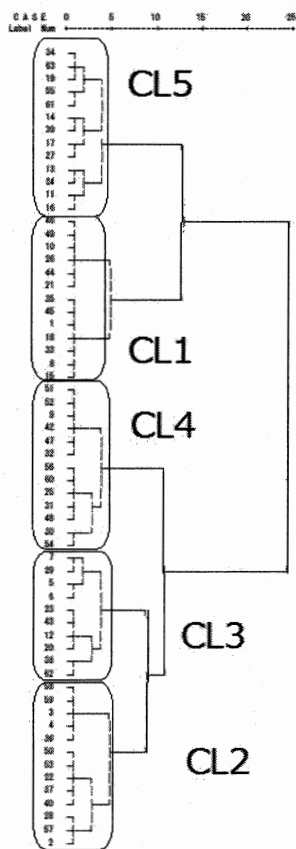


Fig.8 小学校との連携に関するデンドログラム

次に各クラスターの連携の特徴を検討するため、6つの選択肢のそれぞれについて5つのクラスターと回答(○をつけたかどうか)をクロス集計し、 $\chi^2$ 検定と残差分析を行った。

選択肢1(通常の学級の授業を見学する)については、 $\chi^2(4)=41.96(p<.001)$ となり、クラスターによる連携の違いが有意となった。残差分析の結果、クラスター1・5に属する園ではこの連携を実施していない園が多く、逆にクラスター2・4に属する全ての園がこの連携を実施していた。

選択肢2(特別支援学級の授業を見学する)については、 $\chi^2(4)=37.00(p<.001)$ で有意となった。残差分析の結果、クラスター1・5に属する園ではこの連携を実施していない園が多く、逆にクラスター4に属する全ての園がこの連携を実施していた。

選択肢3(公開授業の見学)については $\chi^2(4)=22.91(p<.001)$ で有意となった。残差分析の結果、クラスター5に属する園ではこの連携を実施していない園が多く、クラスター2に属する園も連携を実施しない傾向にあった( $.05<p<.10$ )。逆にクラスター4に属する全ての園がこの連携を実施していた。

選択肢4(学校生活の様子の見学)については、 $\chi^2(4)=38.11(p<.001)$ で有意となった。残差分析の結果、クラスター1・2に属する園はこの連携を実施しておらず、逆にクラスター3に属する全ての園がこの連携を実施していた。

選択肢5(行事への参加)については、 $\chi^2(4)=52.77(p<.001)$ で有意となった。残差分析の結果、クラスター1・2・3に属する園はこの連携を実施する傾向にあった。クラスター3については自由度調整済み残差が有意傾向であったが、10園全てがこの連携を行っていた。

選択肢6(幼小の交流活動への参加)については、 $\chi^2(4)=16.24(p<.01)$ で有意となった。残差分析の結果、クラスター5に属する園でこの連携を実施していない園があった。

Table 2に、それぞれの統計量と各クラスターの特徴を示す。残差分析の結果から、クラスター4に属する園は、

幼稚園教諭が小学校を頻繁に訪問して連携していることが明らかになった。クラスター1に属する園はほとんど行事への参加のみ実施している。クラスター5は、全体的に連携が少ない。Fig.8に見られるように、クラスター1と5が大きく1つのグループになっており、この2群は全体的に小学校との連携が少ないといえる。

クラスター2と3はいずれも行事への参加は必ず実施している。クラスター2に属する幼稚園はさらに通常の学級の見学を行っており、クラスター3の幼稚園は学校生活の見学を行っている点が異なっている。しかしどちらも中程度の連携を行っており、この2つが比較的近い距離で結合され、さらに最も連携を行っている第4クラスターと一緒に大ききグループを形成している。すなわち、連携が頻繁～中程度の幼稚園と連携が少ない～ほとんど行われていない幼稚園の2つである。

Table 2 各クラスターの特徴

クラスター	統計量	通常の学級の見学	特別支援学級の見学	公開授業の見学	学校生活の見学	行事への参加	クラスターの特徴
CL1 13園	度数 自由度調整済み残差	0園 -5.28	0園 -2.90	6園 -0.05	0園 -2.59	13園 2.29	行事への参加のみ、行事への参加+公開授業の見学
CL2 13園	度数 自由度調整済み残差	13園 3.11	5園 0.39	3園 -1.93	0園 -2.59	13園 2.29	通常の学級の見学+行事への参加 (支援学級や公開授業を見学する園もあり)
CL3 10園	度数 自由度調整済み残差	8園 1.22	2園 -1.01	5園 0.22	10園 5.40	10園 1.95	学校生活の見学+行事への参加 (通常の学級を見学する園も多い)
CL4 13園	度数 自由度調整済み残差	13園 3.11	13園 5.67	13園 4.33	6園 1.53	11園 0.83	通常の学級の見学+特別支援学級の見学+公開授業の見学 (行事にもほとんど参加、学校生活を見学する園もあり)
CL5 13園	度数 自由度調整済み残差	5園 -2.05	1園 -2.24	2園 -2.55	2園 -1.22	0園 -7.18	全体に連携が少ない (通常の学級を見学する園もあり)

クラスターによって設置形態に違いがあるかどうかを検討したところ、 $\chi^2(4)=11.03(p<.05)$ となった。残差分析の結果から、クラスター4には公立幼稚園が多く、クラスター5には私立幼稚園が多いことが明らかになった。クラスター4は多様な交流を行っているグループであり、クラスター5は連携が乏しいグループである。私立幼稚園でもクラスター3・4に含まれている園もそれなりにあるが、一部の園はほとんど連携を行っていないことが明らかになった。なぜ連携を行わない(行えない)のかについては、今後の検討課題である。

## IV. 全体的考察

### 1. 本研究のまとめ

本研究では、富山県内の幼稚園を対象とした調査を行い、78%近い回収率で回答を得たので、この調査結果は概ね富山県内の現状を反映していると考えられる。調査の趣旨を考えると、特別支援教育に熱心に取り組んでいる幼稚園からはおそらく回答が返送されていると思われる。したがって無回答であった幼稚園については、体制整備や幼小連携が十分ではない可能性が高い。この点を考慮すると、富山県内の幼稚園における特別支援教育は全国的な動向に比べるとまだ十分に実現されているとはいえない。

本研究では、私立幼稚園に体制整備の遅れや小学校との連携不足が見られるかを検討した。調査への協力が得られた幼稚園に関しては、公立幼稚園と私立幼稚園の間にそれほど顕著な相違は見られなかった。ただしいくつかの点では、私立幼稚園の方が連携の程度が少ないことが明らかになった。

本研究ではまた、コーディネーターの指名の有無による違いについても検討を行った。指名の有無による大きな違いはなかったが、いくつかの点でコーディネーターを定めている幼稚園の方が連携が進んでいることが示された。したがって、特別支援教育のキーパーソンとして、コーディネーターを指名することには意味があるといえよう。

本研究では独自の視点として、クラスター分析による小学校との連携のパターンの探索を試みた。クラスター

分析は距離行列やクラスター結合に様々なバリエーションがあるため、本研究で報告した5クラスター解はあくまでも試案である。しかし、連携のパターンを大きくとらえるには有効であったと判断できる。すなわち、連携が少ないクラスター5と、行事での交流するだけのクラスター1を結合することで、「連携が少ない幼稚園」というグループを設定することができた。連携のパターンを分類することによって、なぜ連携が少ない幼稚園があるのか、連携が多い幼稚園はどのように連携を進めているのか、といった研究上の問題提起ができたと思われる。

デンドログラムと集計表を利用すれば、様々なレベルの幼稚園が10数園ずつ存在していることが可視化される。そのことによって、自分たちの幼稚園の取り組みが富山県内でどのレベルにあるかを客観視することができる。たとえば、行事の時だけ小学校と交流していることについて「十分に交流している」と考えていた幼稚園があるとすれば、もっと進んでいる幼稚園の存在に気づき、どのように連携を深めていけばよいかを考えるきっかけになるとと思われる。

## 2. 今後の課題

本研究では、全体的に見ると私立幼稚園の方が連携の程度が少ないことが明らかになった。さらにクラスター分析の結果から、小学校との連携が少ないグループに属しているのはほとんどが私立幼稚園であることが明らかになった。私立幼稚園は、独自の教育方針を持ち、県・市町村教育委員会からの直接的な指導が行われにくい。したがって体制の整備や小学校との連携は、理事長や園長が特別支援教育を推進する意思を強く持っているかどうかによって左右される。つまり、私立幼稚園の中に特別支援教育・幼小連携を推進している園と、ほとんど取り組んでいない園があるということである。日本の子どもたちの将来を考えた場合、私立学校の独自性は尊重しつつも、教育内容を一定レベル以上に保っておく必要がある。したがって、私学振興の中に特別支援教育の視点をもっと取り入れていく必要があるといえよう。さらに今後の課題として、何が小学校との連携を阻害しているのか、阻害する要因を明らかにするための研究が必要であろう。

本研究ではまた、コーディネーターの指名の有無による特別支援教育の実態も検討した。たしかに幼稚園内においては、教職員全員による共通理解の下で特別支援教育が行われるべきである。しかし、小学校を始めとした外部諸機関との連携を考えれば、主務者が明確であった方が連絡調整が容易であると思われる。その意味で、コーディネーターを指名するという園長の責務は重要なのである。この点に関しては、教育行政の側からの働きかけが必要だと思われる。

クラスター分析の結果から、連携が充実している幼稚園とそうでない幼稚園があることが明らかになった。そこで、なぜ連携が進んでいるのかという、促進要因を明らかにすることも大切である。連携が進んでいるグループには確かに公立幼稚園が多いが、私立幼稚園も数園が含まれている。したがって今後は、特別支援教育の推進や小学校との連携に積極的な私立幼稚園の取り組みを、どのようにしたら他の私立幼稚園に広げていくことができるかを考えていく必要がある。特に管理職を対象とした研修も行い、持続的に連携を進められるような方策を考えていく必要がある。

## 引用文献

- 中央教育審議会 2005『特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）』
- 藤井千愛・小林真 2010 保育者による「気になる子ども」の評価—「気になる子ども」と発達障害との関連性—と  
やま発達福祉学年報, 1, 41-48.
- 郷間英世・圓尾奈津美・宮地知美・池田友美・郷間安美子 2008 幼稚園・保育園における「気になる子」に対する  
保育場の困難さについての調査研究 京都教育大学紀要, 113, 81-89.
- 文部科学省 2008 幼稚園教育要領
- 文部科学省 2016 特別支援教育資料

文部科学省 2017 平成28年度特別支援教育体制整備状況調査結果について

大塚類 2012 「気になる子ども」に対する保育者の専門性—幼小連携における課題に着目して— 千葉大学教育学部紀要, 60, 117-181.

高平小百合・若槻芳浩・佐久間裕之・宮崎豊・工藤亘 2015 私立幼稚園における職務上の困難—新任時と現在の分析— 論叢2015(玉川大学教育学部紀要), 97-113.

## 付記

本研究は、平成27年度富山大学人間発達科学部特別研究論文として第2著者（北野）が提出した論文を元に、第1著者（小林）の責任でデータの再分析を行い、新たに執筆したものである。